

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

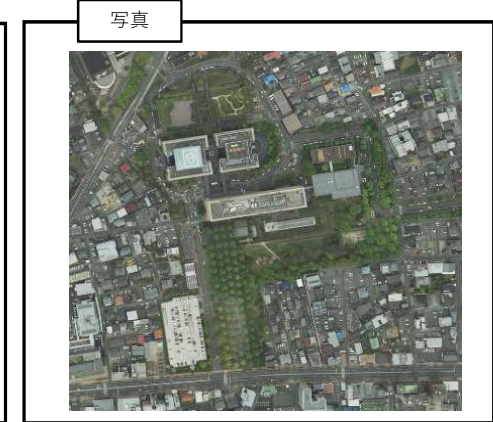
1. 施設概要

基本情報	施設番号	1	施設名称	熊本県庁
	所在地	熊本市中央区水前寺六丁目	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	98,886.8 m ²	都市計画区域	市街化区域
	延床面積	79,924.9 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	県行政の施策実施のための施設			

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	行政棟本館	1967	SRC	38592.3	
2	議会棟	1967	RC	5,077.1	
3	議会棟別館	1982	RC	3,780.8	
4	行政棟新館	1997	SRC	32,474.7	



(出典: 国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 行政棟本館

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	行政棟本館	1967	SRC	38,592.3	13	2	54

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	17	21	19	0
適合度②/①	0.50	0.68	0.78	0.68	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数 65年 ※(令和14年)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成12年から15年の大規模改修工事及び平成30(2018)年度から令和2(2020)年度の耐震補強工事の実施等により、少なくとも令和13(2031)年までは使用できる見込みであることから、目標使用年数を65年に設定し、適切な保全を実施しながら継続利用することが可能である。 令和5(2023)年度を目安として建替等の検討に着手する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		211.3	580.8	702.3	0.0	38.0	211.3	0.0	10.8	272.1	134.3
維持管理費		171.5	171.5	171.5	171.5	171.5	171.5	171.5	171.5	171.5	171.5
撤去費											
合計		382.7	752.3	873.8	171.5	209.5	382.7	171.5	182.3	443.5	305.7
累計		382.7	1,135.0	2,008.8	2,180.3	2,389.7	2,772.4	2,943.9	3,126.2	3,569.7	3,875.4

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

(2) 議会棟

① 概要

面積：㎡

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
2	議会棟	1967	RC	5,077.1	3	1	54

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目：施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	17	20	17	1
適合度②/①	0.50	0.68	0.74	0.61	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0～1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目：長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500㎡以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数 90年 ※(令和39年)
	・議会棟別館に引き続き、大規模改修工事の実施を計画していたが、現在計画を休止している。今後、県の公共工事の発注状況や建替時期を考慮の上、改修工事の実施時期を検討する必要がある。 ・現時点で長寿命化要件には該当しないが、今後の大規模改修工事により長寿命化が見込めることから、使用年数を90年に設定すること、適切な保全を実施しながら継続利用することが可能である。

(3) 議会棟別館

① 概要

面積：㎡

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
3	議会棟別館	1982	RC	3,780.8	3	1	38

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目：施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	18	20	15	2
適合度②/①	0.40	0.72	0.74	0.54	0.29

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0～1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目：長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500㎡以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数 90年 ※(令和54年)
	・平成29～30年度にかけて大規模改修工事を実施した。 ・長寿命化要件に該当するため、目標使用年数を90年に設定すること、適切な保全を実施しながら継続利用することが可能である。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位：百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		604.2									
更新・修繕費		425.3		272.2	27.8		0.9		0.5	50.5	35.8
維持管理費		22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6	22.6
撤去費											
合計		1,052.0	22.6	294.7	50.3	22.6	23.5	22.6	23.1	73.0	58.4
累計		1,052.0	1,074.6	1,369.3	1,419.6	1,442.2	1,465.7	1,488.2	1,511.3	1,584.3	1,642.6

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位：百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用			449.9								
更新・修繕費		69.1		450.3	20.7		0.7		0.4	37.6	26.7
維持管理費		16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8	16.8
撤去費											
合計		85.8	466.7	467.1	37.5	16.8	17.5	16.8	17.2	54.4	43.5
累計		85.8	552.6	1,019.7	1,057.2	1,074.0	1,091.4	1,108.2	1,125.4	1,179.8	1,223.2

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

(4)行政棟新館

①概要

面積:㎡

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
4	行政棟新館	1997	SRC	32,474.7	10	1	23

※築年数はR3.3月末時点

②利活用の方向性

A項目:施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	18	20	19	1
適合度②/①	0.50	0.72	0.74	0.68	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目:長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500㎡以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。



A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数 90年 ※(令和69年)
	・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため、目標使用年数を90年に設定することが可能である。

③計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位:百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費			628.4	4,010.3		1,951.9		1,975.2	9.1		285.8
維持管理費		144.3	144.3	144.3	144.3	144.3	144.3	144.3	144.3	144.3	144.3
撤去費											
合計		144.3	772.7	4,154.6	144.3	2,096.2	144.3	2,119.5	153.4	144.3	430.1
累計		144.3	917.0	5,071.6	5,215.9	7,312.1	7,456.4	9,575.9	9,729.2	9,873.5	10,303.6

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	2	施設名称	熊本県知事公舎
	所在地	熊本市中央区水前寺2丁目	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	5,424.67 m ²	都市計画区域	市街化区域
	延床面積	311.5 m ²	用途地域	第二種中高層住居専用地域
施設の目的	知事の迎賓及び住居施設			

2. 建物別一覧

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	知事公邸	1969	RC	311.5	



(出典：国土地理院)

3. 棟ごとの整理

(1) 知事公邸

① 概要

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	知事公邸	1969	RC	311.5	1	0	52

② 利活用の方向性

A項目：施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	19	23	18	0
適合度②/①	0.40	0.76	0.85	0.64	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。適合度は0～1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目：長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性

目標使用年数 65年
※(令和16年)

・平成24年度に今後20年程度の使用を見越した大規模な改修工事を実施しており、少なくとも令和14年(2032年)までは使用できる見込みであることから、目標使用年数を65年に設定すること、適切な保全を実施しながら継続利用することが可能である。

・今後のあり方等について検討する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

※熊本県庁等建築物個別施設計画の計画期間：10年

単位：百万円

項目	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	R8(2026)	R9(2027)	R10(2028)	R11(2029)	R12(2030)
建替費用										
転用費用										
長寿命化費用										
更新・修繕費	13.4	0.8	20.2	0.0	0.0	0.1	0.0	2.2	0.5	1.7
維持管理費	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
撤去費										
合計	14.8	2.2	21.6	1.4	1.4	1.5	1.4	3.6	1.9	3.1
累計	14.8	17.0	38.6	40.0	41.4	42.8	44.2	47.8	49.7	52.8

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	3	施設名称	熊本県庁西側事務棟
	所在地	熊本市中央区水前寺六丁目	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	409.03 m ²	都市計画区域	市街化区域
	延床面積	672.8 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	県行政事務を行うための執務用施設			

2. 建物別一覧

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	事務棟	1991	SRC	672.8	



(出典：国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 事務所棟

① 概要

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	事務所棟	1991	SRC	672.8	3	0	30

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目：施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	15	17	14	1
適合度②/①	0.50	0.60	0.63	0.50	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0～1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目：長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

目標使用年数 90年
※(令和63年)

・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため、目標使用年数を90年に設定することが可能である。

・令和11(2029)年度を目安として、長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位：百万円

項目	和暦	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用												
転用費用												
長寿命化費用												
更新・修繕費			25.9		67.6			0.1		0.1	1.2	45.7
維持管理費			3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
撤去費												
合計			28.9	3.0	70.6	3.0	3.0	3.1	3.0	3.1	4.2	48.7
累計			28.9	31.9	102.6	105.5	108.5	111.6	114.6	117.7	121.9	170.5

施設アセスメント調査から算出。

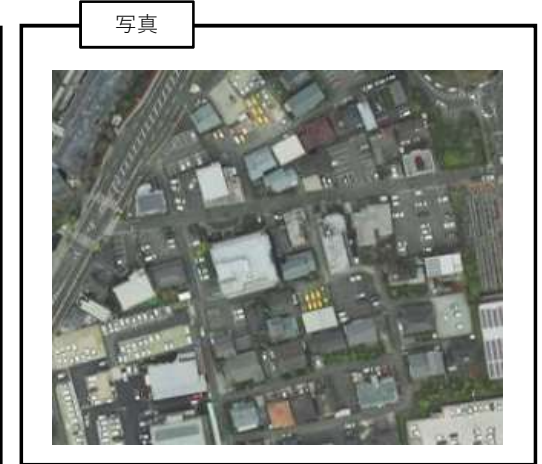
※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	4	施設名称	熊本県庁会議棟1号館
	所在地	熊本市中央区水前寺六丁目	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	1,606.41 m ²	都市計画区域	市街化区域
	延床面積	1,753.8 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	県行政事務を行うための執務用施設			



(出典: 国土地理院)

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	会議棟	1976	RC	1,753.82	

3. 建物毎の概要等

(1) 事務所棟

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	会議棟	1976	RC	1,753.8	4	0	44

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	15	19	16	0
適合度②/①	0.50	0.60	0.70	0.57	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性

目標使用年数 90年
※(令和48年)

- 平成29年度に外壁や屋上防水等の改修工事を実施。
- 適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため目標使用年数を90年に設定することが可能である。
- 令和3(2021)年を目安として長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		208.7									
更新・修繕費		86.1			12.4		0.5	19.2		3.1	106.7
維持管理費		7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8	7.8
撤去費											
合計		302.6	7.8	7.8	20.2	7.8	8.3	27.0	7.8	10.9	114.5
累計		302.6	310.4	318.2	338.4	346.1	354.4	381.5	389.2	400.1	514.6

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	5	施設名称	宇城総合庁舎
	所在地	宇城市松橋町久具	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	13,479.1 m ²	都市計画区域	非線引き都市計画区域
	延床面積	3,775.8 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	宇城地域における県行政の施策実施のための施設			

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	本庁舎	1972	RC	3,173.5	
2	会議棟	1991	LS	602.3	



(出典: 国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 本庁舎

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	本庁舎	1972	RC	3,173.5	3	0	48

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	6	16	22	22	0
適合度②/①	0.60	0.64	0.81	0.79	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性

目標使用年数 90年
※(令和44年)
・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため目標使用年数を90年に設定することが可能である。
・令和3(2021)年度を目安として長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。なお検討にあたっては、宇城市の市道整備計画を考慮する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		377.6									
更新・修繕費		85.2	128.0	355.6	3.1		10.6		38.4		156.5
維持管理費		14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1	14.1
撤去費											
合計		477.0	142.1	369.7	17.2	14.1	24.7	14.1	52.5	14.1	170.6
累計		477.0	619.0	988.8	1,006.0	1,020.1	1,044.8	1,058.9	1,111.4	1,125.5	1,296.1

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

(2) 会議棟

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
2	会議棟	1991	LS	602.3	2	0	29

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	19	23	20	0
適合度②/①	0.40	0.76	0.85	0.71	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	60年
		※(令和33年)
・適切な保全を実施しながら目標使用年数まで継続利用することが可能である。		

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		43.6		15.5		36.2	0.1		4.3	1.1	54.0
維持管理費		2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7	2.7
撤去費											
合計		46.2	2.7	18.2	2.7	38.9	2.8	2.7	7.0	3.7	56.7
累計		46.2	48.9	67.1	69.7	108.6	111.4	114.1	121.1	124.8	181.5

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	6	施設名称	宇城保健所
	所在地	宇城市松橋町久具	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	総合庁舎敷地内	都市計画区域	非線引き都市計画区域
	延床面積	1,047.3 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	宇城地域における保健行政の施策実施のための場所			

2. 建物別一覧

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	庁舎	1974	RC	1,047.3	



(出典：国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 庁舎

① 概要

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	庁舎	1974	RC	1,047.3	2	0	46

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目：施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	16	20	16	1
適合度②/①	0.40	0.64	0.74	0.57	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。適合度は0～1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目：長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性

目標使用年数 90年
※(令和46年)

・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため目標使用年数を90年に設定することが可能である。

・令和3(2021)年度を目安として、宇城市の市道整備計画を考慮しながら、長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位：百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		124.6									
更新・修繕費		52.6	51.6	154.2		12.1	0.2	5.7	7.5	1.8	
維持管理費		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
撤去費											
合計		181.9	56.3	158.8	4.7	16.7	4.8	10.4	12.1	6.5	4.7
累計		181.9	238.2	397.0	401.7	418.4	423.2	433.6	445.8	452.3	456.9

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	7	施設名称	上益城総合庁舎
	所在地	上益城郡御船町辺田見	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	11,095.7 m ²	都市計画区域	非線引き都市計画区域
	延床面積	2,751.7 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	上益城地域における県行政の施策実施のための場所			

2. 建物別一覧

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	庁舎	1974	RC	2,751.7	



(出典: 国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 庁舎

① 概要

面積：m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	庁舎	1974	RC	2,751.7	3	1	47

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	17	21	23	1
適合度②/①	0.50	0.68	0.78	0.82	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

目標使用年数 90年
※(令和46年)

・平成30(2018)年度から令和元(2019)年度にかけて災害復旧工事(保健所機能の集約化を含む)を実施済みであり、目標使用年数を90年に設定すること、適切な保全を実施しながら継続利用することが可能である。

A・B項目から導かれる方向性

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		124.6									
更新・修繕費		52.6	51.6	154.2		12.1	0.2	5.7	7.5	1.8	
維持管理費		4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7	4.7
撤去費											
合計		181.9	56.3	158.8	4.7	16.7	4.8	10.4	12.1	6.5	4.7
累計		181.9	238.2	397.0	401.7	418.4	423.2	433.6	445.8	452.3	456.9

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	8	施設名称	上益城総合庁舎別館
	所在地	上益城郡御船町辺田見	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	総合庁舎敷地内	都市計画区域	非線引き都市計画区域
	延床面積	860.0 m ²	用途地域	近隣商業地域
施設の目的	御船保健所は総合庁舎内に移転し、現在は書庫や倉庫として使用			



(出典:国土地理院)

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	庁舎	1973	RC	860.0	

3. 建物毎の概要等

(1) 庁舎

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	庁舎	1973	RC	860.0	2	0	48

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目:施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	18	22	18	0
適合度②/①	0.40	0.72	0.81	0.64	0.00

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目:長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	90年
		※(令和45年)
	・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため、目標使用年数を90年に設定することが可能である。	
・令和3(2021)年度を目安として長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。		

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位:百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用		102.3									
更新・修繕費		61.4	0.1	55.8		42.4	0.2	0.1	6.1	3.8	4.7
維持管理費		3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
撤去費											
合計		167.5	3.9	59.7	3.8	46.2	4.0	3.9	9.9	7.7	8.5
累計		167.5	171.4	231.1	234.9	281.1	285.1	289.0	298.9	306.5	315.1

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

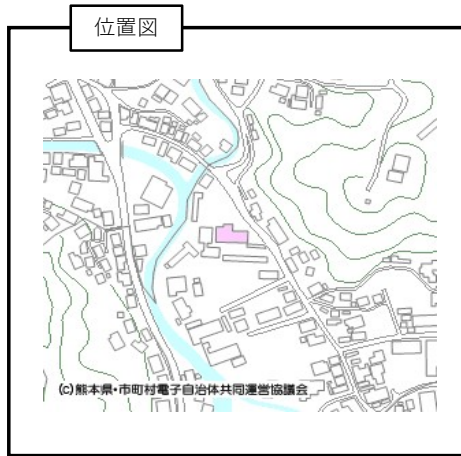
1. 施設概要

基本情報	施設番号	9	施設名称	上益城地域振興局土木部
	所在地	上益城郡山都町下馬尾	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	3,805.4 m ²	都市計画区域	都市計画域外
	延床面積	1,281.6 m ²	用途地域	
施設の目的		上益城地域における土木行政の施策実施のための場所		

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	本庁舎	1971	RC	735.1	
2	事務所棟	2000	LS	330.5	
3	会議棟	1986	LS	216.0	



(出典: 国土地理院)

3. 建物毎の概要等

(1) 本庁舎

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	本庁舎	1971	RC	735.1	2	0	49

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	4	16	19	17	2
適合度②/①	0.40	0.64	0.70	0.61	0.29

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	60年
		※(令和13年)
	・適切な保全を実施しながら目標使用年数まで継続利用することが可能である。	
	・令和9(2027)年度を目安として建替等の検討に着手する必要がある。	

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		6.6	5.0	6.0	1.3		5.4	6.4	4.0		
維持管理費		3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
撤去費											
合計		9.9	8.3	9.3	4.6	3.3	8.7	9.6	7.3	3.3	3.3
累計		9.9	18.2	27.4	32.0	35.3	43.9	53.5	60.8	64.1	67.4

施設アセスメント調査から算出。
※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

(2)事務所棟

①概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
2	事務所棟	2000	LS	330.5	2	0	20

※築年数はR3.3月末時点

②利活用の方向性

A項目:施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	2	15	17	15	2
適合度②/①	0.20	0.60	0.63	0.54	0.29

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目:長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	60年
		※(令和42年)
・適切な保全を実施しながら目標使用年数まで継続利用することが可能である。		

(3)会議棟

①概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
3	会議棟	1986	LS	216.0	2	0	35

※築年数はR3.3月末時点

②利活用の方向性

A項目:施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	2	13	14	13	2
適合度②/①	0.20	0.52	0.52	0.46	0.29

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目:長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	60年
		※(令和28年)
・適切な保全を実施しながら目標使用年数まで継続利用することが可能である。		

③計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位:百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		12.4		24.4	0.6	22.6	0.1	2.9	4.1		12.6
維持管理費		1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
撤去費											
合計		13.9	1.5	25.9	2.0	24.0	1.6	4.3	5.6	1.5	14.1
累計		13.9	15.3	41.2	43.3	67.3	68.9	73.2	78.8	80.3	94.4

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

③計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位:百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		33.9		10.7		2.5	0.1	1.9	2.7	0.4	
維持管理費		1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
撤去費											
合計		34.9	1.0	11.6	1.0	3.4	1.0	2.8	3.7	1.3	1.0
累計		34.9	35.9	47.5	48.4	51.9	52.9	55.7	59.4	60.7	61.7

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

個別施設計画シート

※熊本県庁舎等建築物個別施設計画は個々の建物の築年数や構造等に着目して策定しており、施設で提供される行政サービスの必要性について判断したものではありません。

1. 施設概要

基本情報	施設番号	10	施設名称	県北広域本部
	所在地	菊池市隈府	施設管理所属	財産経営課
	敷地面積	16,182.1 m ²	都市計画区域	非線引き都市計画区域
	延床面積	3,557.0 m ²	用途地域	第二種住居地域
施設の目的	県北地域における県行政の施策実施のための場所			



(出典: 国土地理院)

2. 建物別一覧

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	備考
1	本庁舎	1970	RC	2,710.2	
2	別館	1984	RC	846.8	

3. 建物毎の概要等

(1) 本庁舎

① 概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
1	本庁舎	1970	RC	2,710.2	3	1	50

※築年数はR3.3月末時点

② 利活用の方向性

A項目: 施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	17	19	16	1
適合度②/①	0.50	0.68	0.70	0.57	0.14

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目: 長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	非該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性	目標使用年数	60年
		※(令和12年)
	・適切な保全を実施しながら目標使用年数まで継続利用することが可能である。	
・令和8(2026)年度を目安として建替等の検討に着手する必要がある。		

③ 計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位: 百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											1,626.1
転用費用											
長寿命化費用											
更新・修繕費		13.7	59.4	36.5			0.8		14.8	19.1	
維持管理費		12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0
撤去費											
合計		25.8	71.5	48.5	12.0	12.0	12.8	12.0	26.9	31.1	1,638.2
累計		25.8	97.3	145.8	157.8	169.8	182.6	194.7	221.6	252.7	1,890.9

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。

(2)別館

①概要

面積: m²

建物番号	建物名	建築年	構造	延床面積	地上階数	地下階数	築年数
2	別館	1984	RC	846.8	2	0	36

※築年数はR3.3月末時点

②利活用の方向性

A項目:施設アセスメント調査

利活用区分	建替	転用	継続利用(60年)	継続利用(90年)	廃止
【評価項目数①】	【10】	【25】	【27】	【28】	【7】
適合数②	5	16	16	16	2
適合度②/①	0.50	0.64	0.59	0.57	0.29

施設の利用状況や劣化の状況等を各所管課で調査し、利活用適合性を判別。
適合度は0~1.0までで数値が高いほどそれぞれの適合性が高い。

B項目:長寿命化要件への該当

構造	S造、若しくは1972年以降建築のRC造、SRC造	該当
延床面積	500m ² 以上	

※構造及び延床面積両方の条件に該当する場合、該当。

A・B項目から導かれる方向性

目標使用年数 90年

※(令和56年)

・適切な保全を実施しながら継続利用すること、長寿命化要件に該当するため、目標使用年数を90年に設定することが可能である。

・令和4(2022)年度を目安として長寿命化改修(築後40年目を基準)の検討に着手する必要がある。

③計画期間内の概算ライフサイクルコストのシミュレーション

単位:百万円

項目	和暦	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
	西暦	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
建替費用											
転用費用											
長寿命化費用					100.8						
更新・修繕費		89.0		129.7			0.2		10.6	1.5	
維持管理費		3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
撤去費											
合計		92.8	3.8	133.5	104.5	3.8	4.0	3.8	14.4	5.2	3.8
累計		92.8	96.5	230.0	334.5	338.3	342.3	346.1	360.4	365.7	369.4

施設アセスメント調査から算出。

※このシミュレーションは、今後の予算措置等に直接関連するものではありません。